



新型コロナの影響が長期化する中で、子育て世帯（18歳以下の子ども、所得制限あり）を支援するための給付金。「クーポン5万円相当分」をめぐり自治体や国民から強い批判を受け、国は自治体の判断で全額現金給付を可能としました。西宮市でも一括して10万円の臨時給付金が昨年末に支給されました。（申請が必要な高校生等は1月末支給予定）



売上減少率が50%に足りず国の支援金の対象にはならない市内事業者への市独自支援金の2回目の支給に続いて、12月議会では地域商業活性化対策事業として、アーケードや防犯灯の設置やコロナ対策で団体が行うキャッシュレス化等に7,500万円が予算化されました。



あらかじめ投票用紙に印刷された立候補者名に○印をつける「記号式投票」を市長選挙、市議補欠選挙に導入する議案が提案され、3月の同選挙から実施されることになりました。

党議員団は、①期日前投票はこれまで通り自書式のため開票時の事務作業が煩雑になる、②国政選挙や市議選もこれまで通り有権者が混乱する、との理由から、この間導入した自治体の2割で自書式に戻していることも示し、反対しました。

ひぐち議員が会派を離脱

2021年12月17日をもって、ひぐち光冬議員が会派を離脱しました。「マスクやワクチンは有害」などというわが党の立場とは相いれない意見を持ち、党をやめたいと表明。議論を重ねましたが意見は変わりませんでした。任期途中でこのような事態となりましたことを、お詫びいたします。

2022年 今年も がんばります！

医療崩壊まで招いたコロナ禍で、多くの方々のくらしや心が傷つけられた2021年でした。

さて、今年は3月に市長選挙と市議会議員補欠選挙（3月20日告示27日投開票、市議補選は定数2人）、夏には参議院選挙が予定されています。

日本共産党は、ひきつづきコロナの終息に全力を尽くすとともに、市政、国政へのみなさんの様々な願いを集め、選挙を通じてその実現と、「住民が主人公の政治」をめざしてまいります。

引き続きのご支援ご協力をよろしくお願ひいたします。

12月市議会では



野口あけみ

早いもので議員となって24年目を迎えようとしています。ともすれば「慣れ」が生じてしまいがちですが、気分転換を適度に行い、健康第一を心がけて、フレッシュにがんばりたいと思います。

☎ 0798-34-7329



まつお正秀

年々冬が暖かくなっていると感じています。気候変動で世界の食料事情が大きく変わる予測もあります。食の安全に加え食料自給率を上げるために何ができるか。そんなことを考える年にていきたいと思っています。

☎ 0798-73-0775



佐藤みち子

コロナ禍でケア労働の重要性が可視化されました。保育や介護等、資格の必要な専門職でありながら、その待遇は劣悪です。福祉労働者のみなさんと一緒に、夢と希望を持って、働き続けることができる労働環境に改善していきたい。

☎ 0798-42-2856



一般質問

日本共産党2議員が質問にたちました

12月
議会



野口あけみ

ごみ指定袋制度導入は延期せよ!



野口あけみ議員は、4月から導入予定の「ごみ指定袋制度」について質問。市は燃やすごみに古紙等の資源ごみが5割近く混入している実態から、半透明の指定袋に変えることでごみ減量をめざすと説明しているが、制度導入と定着には十分な市民の理解納得と協力が不可欠と指摘。

そして野口議員は、①その他プラ分別を始めた際の説明会は450回を超えたが、今回は190回(11月30日現在)と想定を下回っており、今後全世帯に見本の指定袋を配布するがどこまで市民の理解が進むのか不透明。②市は、指定袋を使わないごみや資源ごみが混入しているごみは「収集しない」と明言していることから、「市民の理解が進まないまま見切り発車したら大混乱する。コロナの影響も明らかであり、実施は延期すべき」と求めました。しかし市は、4月実施に固執しました。

ひどい!

介護保険料滞納で罰則や差押えの実態を告発

65歳以上高齢者の介護保険料は、93%が年金からの強制天引きである一方、年金額が月1万5千円以下の方等は納付書等で支払います。野口議員は滞納者に対し、介護保険利用時に給付を制限する罰則や、年金や貯金の差押えが行われてい

る実態を明らかにし、年金天引きも給付制限の罰則等も高齢者にとって過酷だと告発。差押えを実施していない自治体は6割あり、本市でも差押えはやめるべきだと追及しました。



まつお正秀

核兵器禁止条約参加を国に求めよ



まつお議員はまず平和行政で質問。昨年1月22日に発効した核兵器禁止条約には唯一の戦争被爆国である日本政府がいまだ反対していることから、滋賀県米原市の平尾市長は「日本政府に条約の署名批准を求める署名」の呼びかけ人になり、京都府亀岡市の桂川市長は、条約の批准を政府に求めていきたいと議会答弁されていることを紹介し、石井市長も政府に署名批准を求めるべきと追及しました。

市長は、「この条約は人類の生存を脅かす核兵器の全廃へ向けた初めての国際条約であり、核廃絶に向けた大きな一歩である」と述べましたが、条約への署名は国の専権事項であると、3年前に国連で条約が成立した時と同じ答弁を行いました。すでにNATO加盟国のノルウェーやドイツは、今年3月に国連で行われる条約締約国会議に参加表明しており、条約の発効で世界は変わりつつあるとして、改めて市長の姿勢転換を求めました。

ごみ焼却施設統合は慎重な検討を

次いでまつお議員は、更新時期が近づいている西部総合処理センターごみ焼却施設(西宮浜)を、東部総合処理センター(鳴尾浜)と統合して西宮浜に整備する方

向を市が議会に示したことから、1カ所に統合することで災害時の対応に不安が生じると指摘。市は広域で対応すると答弁しました。

県市統合病院の基本設計概要発表

兵庫県と西宮市はこのほど県立西宮病院と市立中央病院を統合再編し、アサヒビール跡地に建設する新病院について、基本設計の概要を明らかにしました。これまで両病院で提供してきた診療機能を継承するとともに、脳神経内科、心臓血管外科、精神科を新設します。また、平時は一般患者に対応しつつ、感染症流行時は感染症患者を規模に応じて受け入れるなど、感染症対応機能を充実させます。

新病院は高度急性期対応の県立病院となり、名称は「県立西宮総合医療センター」(仮称)。2022年12月頃に着工、2025年度下期の開院を目指しています。

コロナは未だ終息せず、また、新たな感染症が発生する恐れもあることから、党議員団は公的病院の役割を果たせるよう、病床数(552床)をさらに増やすことを求めていきます。



中央病院
跡地

民間病院誘致
濃厚に

市立中央病院跡地の活用について、市は検討を進めています。現在中央病院患者の6割は半径2キロ圏内の近隣住民であり、同種・同規模の病院がないことから、市として医療機関誘致が望ましいとしていました。

12月議会には、これまで市が行った民間事業者などの意向調査において、医療法人7者が移転(120~180床)や分院整備(50~100床)などを検討していることが報告され、一定の病床があり入院に対応できる医療機関誘致の可能性が高まりました。今後、医療機関以外の残地活用と合わせ、2022年度上半期に跡地全体活用計画案が示される予定です。

「辺野古埋め立てに遺骨土砂を使うな」

全会一致で請願採択

国に対し「沖縄戦戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書」の提出を求める請願が提出されました。現在、沖縄普天間基地の移設先として名護市辺野古沖の埋め立てが強行されていますが、この埋め立てに、かつての戦争で地上戦となった沖縄南部の遺骨等が混入した土砂が使われる可能性があることから、それを使用しないよう求めるもので、人道的にそれは当然であると、全会一致で採択されました。